

コロナ、大規模な第9波の可能性 専門家有志が見解

4/19 共同通信



新型コロナ対策を助言する専門家組織の会合であいさつする加藤厚労相＝19日午後、厚労省

厚生労働省に新型コロナウイルス対策を助言する専門家組織の脇田隆字座長ら有志は19日の会合で、今後、流行「第9波」が起こり「第8波より大きな規模になる可能性も残されている」との見解を示した。国内の感染した人の割合が低いことや、対策の緩和などを理由に挙げた。

ワクチンの追加接種や介護・医療現場の感染対策など「死亡リスクの高い高齢者や基礎疾患がある人たちへの対策を継続する必要がある」と訴えている。

見解では、日本は高齢化率が高く、死者数が「他国と比べても多い状況で推移する可能性がある」と指摘。高齢化の進んだ地方に流行の中心が移り、死者数を押し上げることもあり得ると警告した。

厚労省の集計によると18日までの1週間に報告された国内の新型コロナ新規感染者数は前週比1.06倍。33都道府県で増加し、沖縄が1.64倍、石川が1.34倍、愛媛が1.31倍と高かった。

加藤勝信厚労相はこの日の会合で、新規感染者数が緩やかに増加していると指摘。「夏に向けて感染拡大が生じる可能性がある」と述べた。

<新型コロナ>専用病床 650に縮小 神奈川県、5類移行後 最大確保数 2200は不変

4/20 東京新聞

神奈川県は十八日、医療関係者らでつくる感染症対策協議会を開き、新型コロナウイルスの感染症法上の位置付けが現行の「二類相当」から季節性インフルエンザなどと同じ「五類」に変わる五月八日以降の医療体制について議論した。現在、原則二千二百床（重症二百十、軽症・中等症千九百九十）を上限としている新型コロナ専用病床は、六百五十床（重症五十、中等症六百）に縮小する。（志村彰太）

昨年夏の「第七波」と、昨年末から今年初めの「第八波」の実績を基に設定。各ピーク時に重症患者は七十五人、四十七人で、ともに約半数は新型コロナと同時に患っていた他の病気が入院の主因だったという。中等症患者は三百十四人、二百五十九人だった。このため県は、専用病床の縮小後も対応可能とみている。

また、二千二百床から六百五十床を差し引いた残り千五百五十床は普段は他疾患の患者を受け入れつつ、感染者にも対応可能な状態にしよう。このため、「**最大確保病床**」の二千二百床は変更しない。

自宅療養者を地域の医師が巡回する事業も廃止となるが、リハビリや介護サービスとの連携態勢を整えている病院に受け入れを促す。

外来診療では、現在の「発熱診療等医療機関」を「外来対応医療機関」に名称変更。初診も受け入れることと、県ホームページで公開することを指定の条件とする。県によると、二千二百の発熱診療等医療機関のうち、二条件を満たすのは七割程度。県は残り三割と、まだ感染者を受け入れていない医療機関に対し、八月末までに条件を満たすよう働き

かける。医療機関のリストは五月八日から公開する。

高齢者施設は現状、一人でも感染者が出たら所管の保健所に連絡する義務があるが、国の方針では五月八日以降、「十人以上の集団感染が発生したら報告」に変わる。県は、感染拡大を抑えるため、国の方針にかかわらず、早めに保健所に連絡してもらうようにする。無症状感染者の発見のために行っていた定期的な検査は、費用対効果が悪いとして推奨しない。

黒岩祐治知事は「コロナは普通の病気なんだと発想の転換が必要だ。積極的に周知、広報していく」と話した。